

事業コード	0040101	政策コード	42	政策名	学校教育の充実と青少年の健全育成																											
事業名	矢島高等学校校舎等建設事業	施策コード	02	施策名	学校教育の充実																											
		指標コード	06	施策目標(指標)名	その他施策関連事業																											
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課施設整備室	班名	施設・管財班	(tel)	5116	担当課長名	田松 和彦	担当者名	石井 栄士																					
評 価 対 象 事 業 の 内 容																																
1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 昭和41年~42年建築の校舎は、築後38年~39年が経過し老朽化が著しく早急の改築が必要である。また、学校の適正配置の観点から、過疎地における生徒減少に対応した教育機会を保障する必要がある。さらに、現在地は風致地区で埋蔵文化調査対象地であり新たな土地に移転改築する必要がある。こうした状況の中、由利本荘市と矢島中学校に隣接させて建築することで財政面(教職員、施設の共用)や指導面(相互交流、部活動等)で中高連携教育のメリットがあることを確認しあい、基本構想を策定してきた。				5. 前回評価における指摘事項等																												
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 由利本荘市と矢島中学校に隣接させて建築することで財政面(教職員、施設の共用)や指導面(相互交流、部活動等)で中高連携教育のメリットがある				指摘事項																												
				指摘事項への対応																												
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民(時期: H22年 05月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 校舎改築により、中高連携による教育環境が整備され満足している。				6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 平成19-21年度 校舎、体育館等の建設工事 平成20-21年度 既存校舎解体工事等																												
3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 矢島中学校の移転改築予定地に隣接して建築し、中高連携教育のメリットを十分に生かす形で通常の高校教育が可能となるように校舎、小体育館等を建築する。				単位(千円)																												
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 在校生、今後入学予定者、地域住民 達成のための手段 校舎、小体育館等の改築				事業費等			<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内 訳</th> <th style="width: 35%;">当初計画事業費</th> <th style="width: 35%;">最終事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,785,659</td> <td style="text-align: right;">1,784,638</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">事業費計</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">財 源 内 訳</td> <td>国 庫 補 助 金</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td style="text-align: right;">1,586,200</td> <td style="text-align: right;">1,586,200</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td style="text-align: right;">164,959</td> <td style="text-align: right;">163,938</td> </tr> </tbody> </table>				内 訳	当初計画事業費	最終事業費		1,785,659	1,784,638	事業費計			財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	34,500	34,500	県 債	1,586,200	1,586,200	そ の 他			一 般 財 源	164,959	163,938
内 訳	当初計画事業費	最終事業費																														
	1,785,659	1,784,638																														
事業費計																																
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	34,500	34,500																													
	県 債	1,586,200	1,586,200																													
	そ の 他																															
	一 般 財 源	164,959	163,938																													
				当初計画及び最終の事業費比較 <div style="text-align: right;">最終事業費 / 当初計画事業費 =(99.9)</div>																												

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 校舎等の改築により、学校安全性の確保が図られ、新たな教育環境が整備された。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	募集定員充足率								指標の種類	
指標式	入学者数(全学科) / 募集定員(全学科)(%)								成果指標 業績指標	
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当										
指標	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	全体		
目標a									100	
実績b									100	
b/a									100%	
データ等の出典	公立高等学校入学者選抜状況(教育庁高校教育課調べ)									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	05月	翌々年度	月			

指標名									指標の種類	
指標式									成果指標 業績指標	
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当										
指標	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	全体		
目標a										
実績b										
a/b										
データ等の出典										
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月			

指標を設定できなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定できなかった理由
 成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】			A B C
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】			
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 $\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】			
効率性の観点	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い) 校舎を改築したことにより、教育機能の充実と教育環境の整備が図られた。			評価結果 A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	総合評価			
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)				
政策評価委員会意見				

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費} \right) / \left(\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		